

「経営状況に関するアンケート」 調査報告書(概要版)



太田市新田商工会

I. 「経営状況に関するアンケート調査」の目的について

当調査は、当地域内で事業を行う事業者の「経営状況」について調査を行うものである。

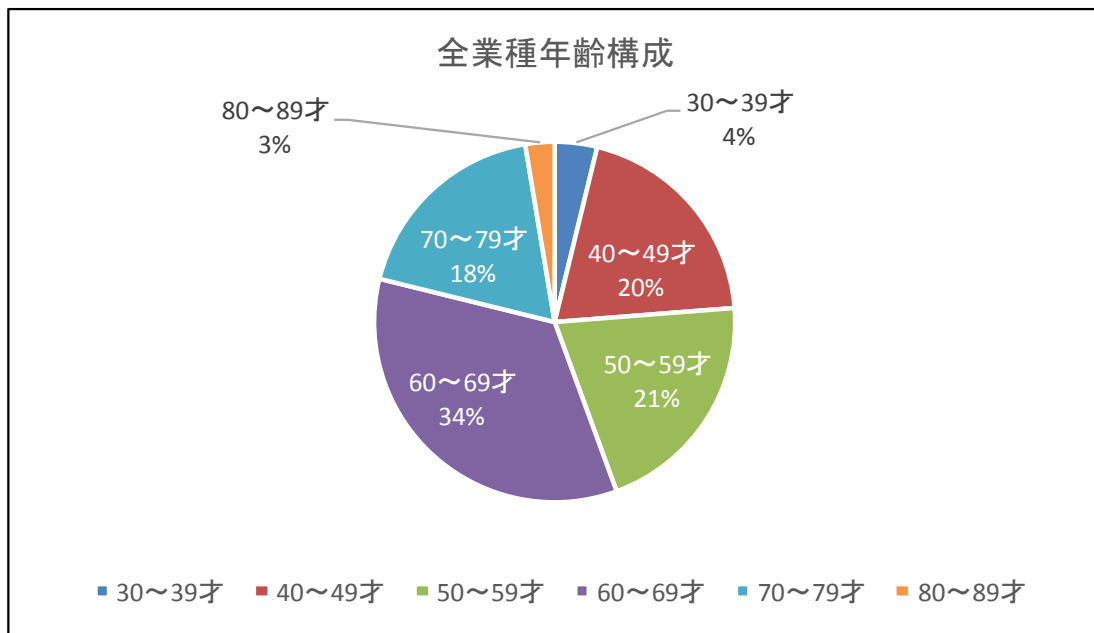
II. アンケート調査結果について

今般行ったアンケートについて、425 件の回答を得た。その結果に基づき設問ごとの分析結果を下記に記述する。

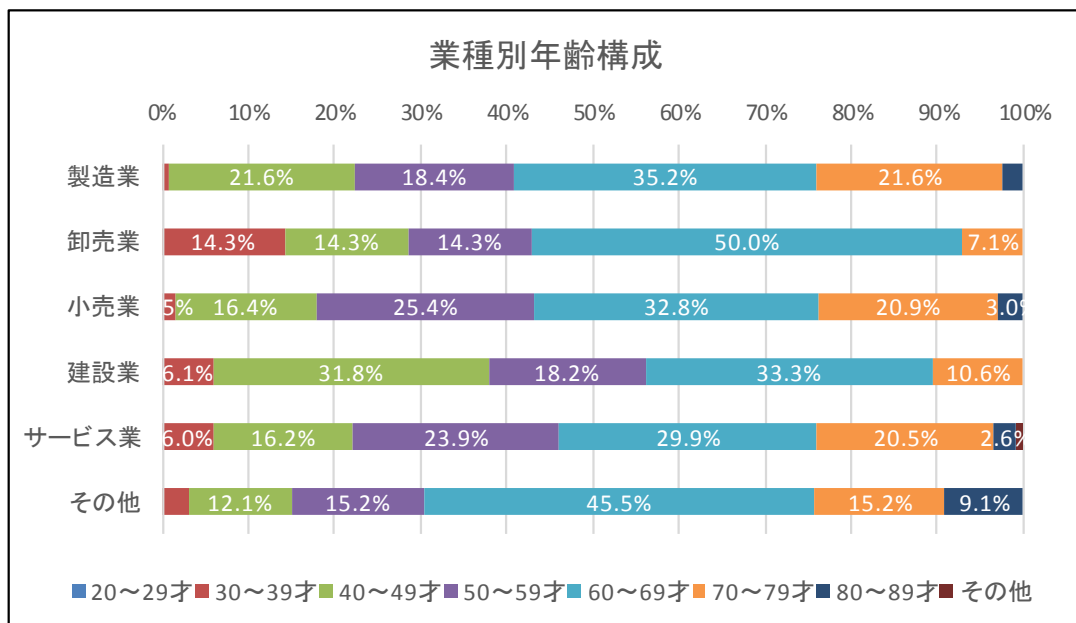
1. 業種について

(1) 事業主の年齢について

- ・最も多い回答は 60～69 才となっており全体の 34.4%を占めている。



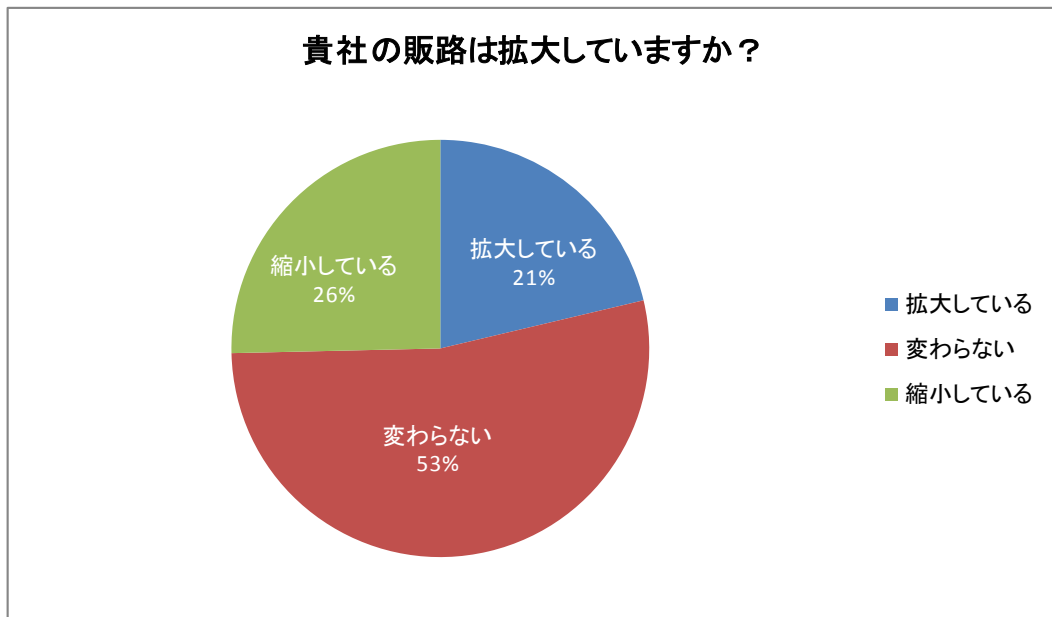
- ・業種別年齢構成を比較すると、60 才以上の事業主の割合がもっとも多い業種はサービス業となっており全体の 69.7%を占めている。建設業を除くその他の業種においても、60 才以上の事業主が占める割合は 50%を超えている。



2. 販路について

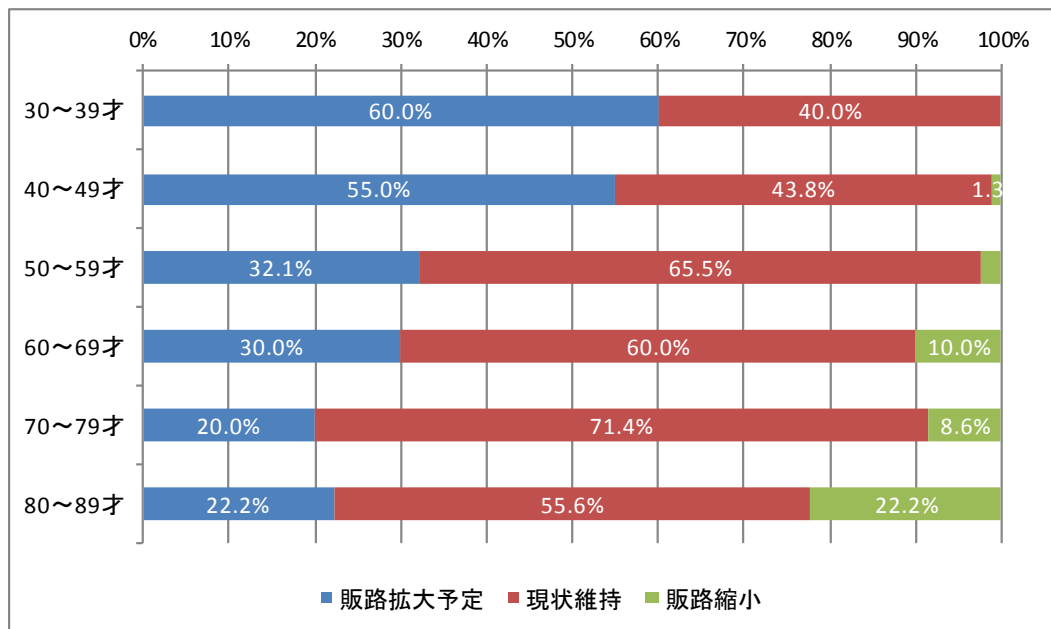
(1) 御社の販路は拡大していますか？

- ・最も多い回答は「変わらない」で全体の 53.3%であった。



(2) 今後販路を拡大する予定はありますか？

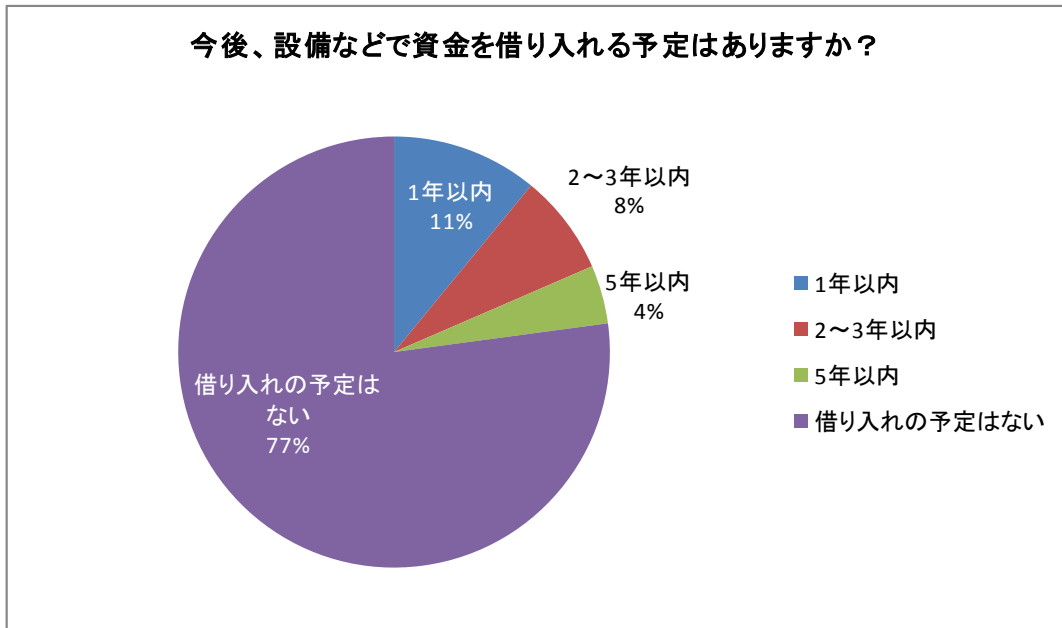
- ・ (2) の質問に関して、事業主の年齢別の回答について分析を行った。「販路を拡大する予定がある」と回答した年齢は 30～39 才が 60.0%と最も高い。年齢が上がるにつれ販路拡大意欲は減少していることがうかがえる。



3. 御社の資金繰りについてお聞かせください

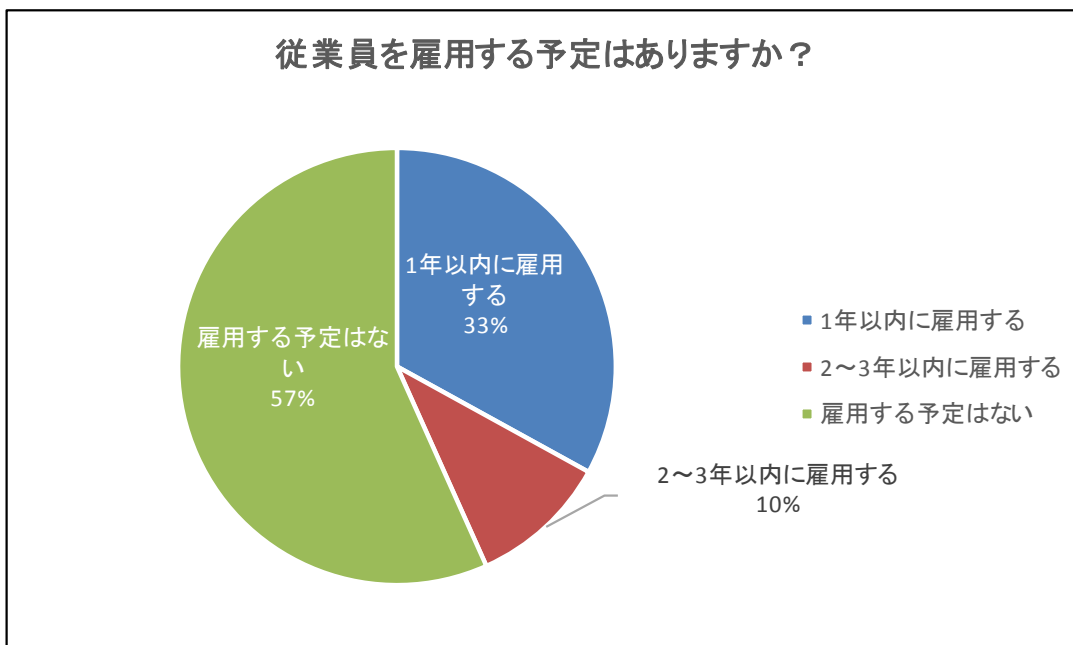
(1) 今後、設備などで資金を借り入れる予定はありますか？

- ・「借り入れの予定はない」と回答した事業者が 77.1%と最も高かった。次いで「1年以内」 10.9%、「2～3年以内」 7.5%となっている。

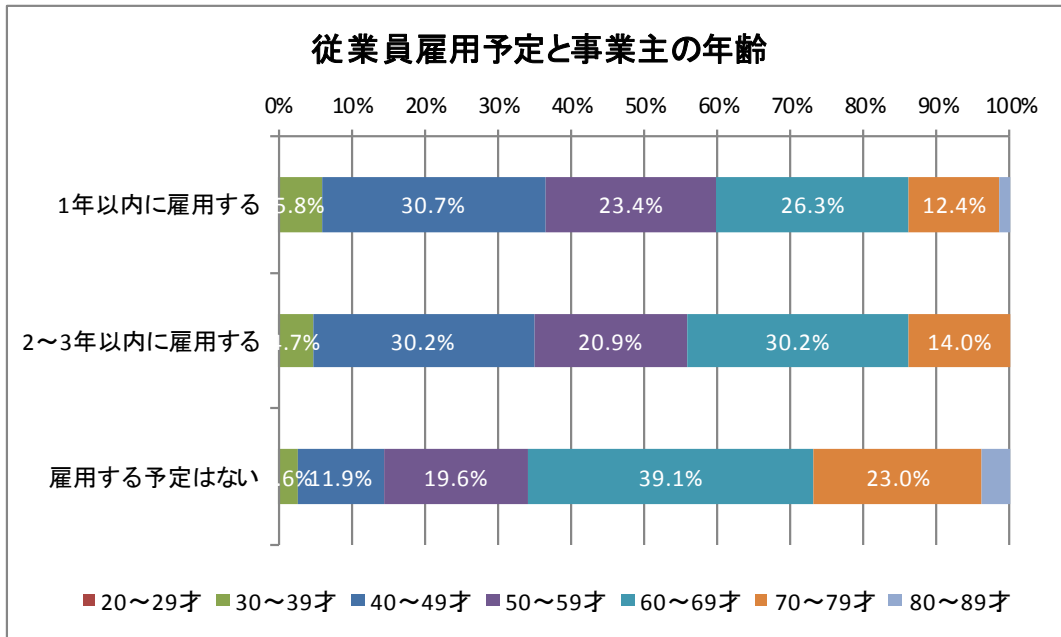


4. 従業員数を雇用する予定はありますか？

- ・「雇用する予定はない」と回答した事業者が 56.7%となり最も多かった。次いで「1年以内に雇用する」 33.0%、「2～3年以内に雇用する」 10.3%となっている。

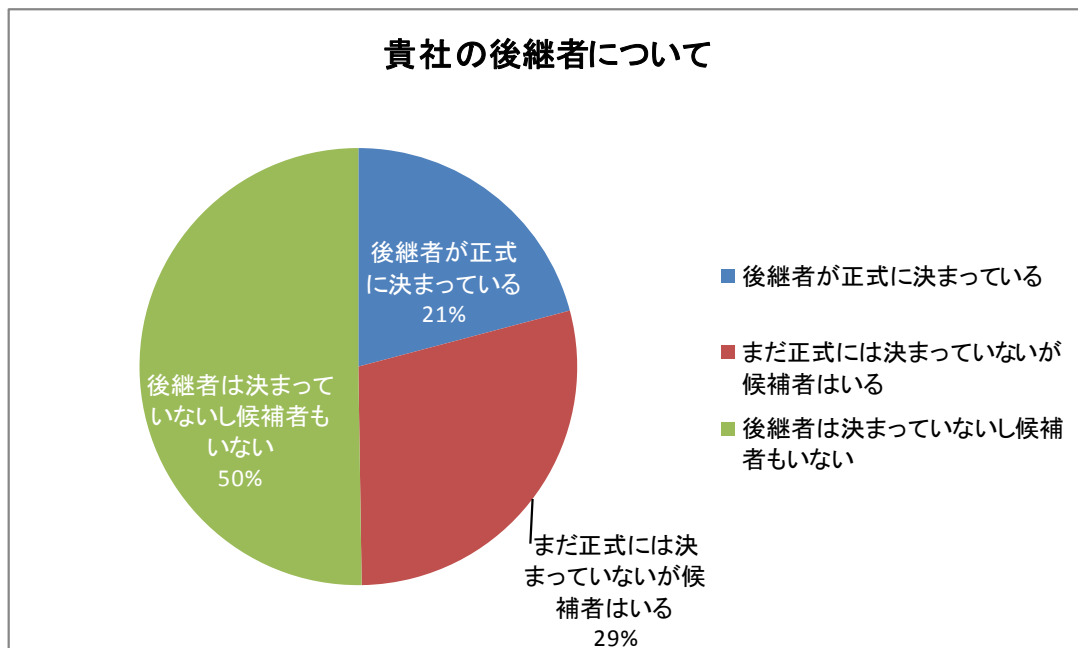


- ・従業員の雇用予定と事業主の年齢について分析を行った。「1年以内に雇用する」「2～3年以内に雇用する」と回答した事業者のうち、60歳未満の事業主が占める割合はそれぞれ 59.9%、55.8%となっており、比較的年齢が若い事業主の方が従業員の雇用に積極的であると言える。

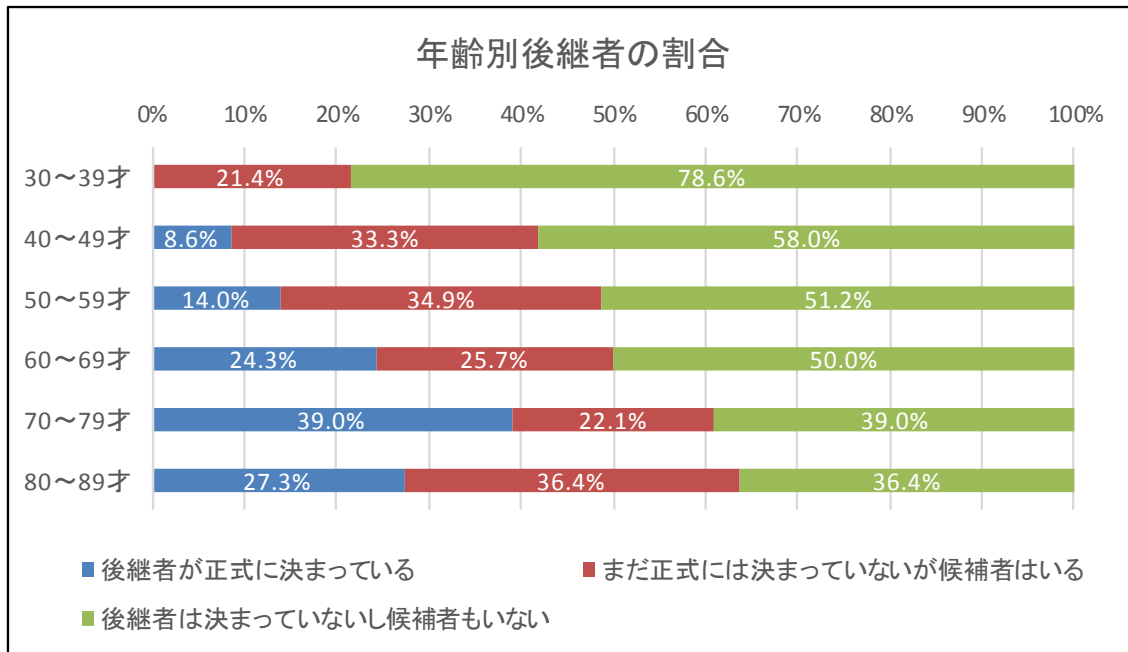


5. 御社の後継者について

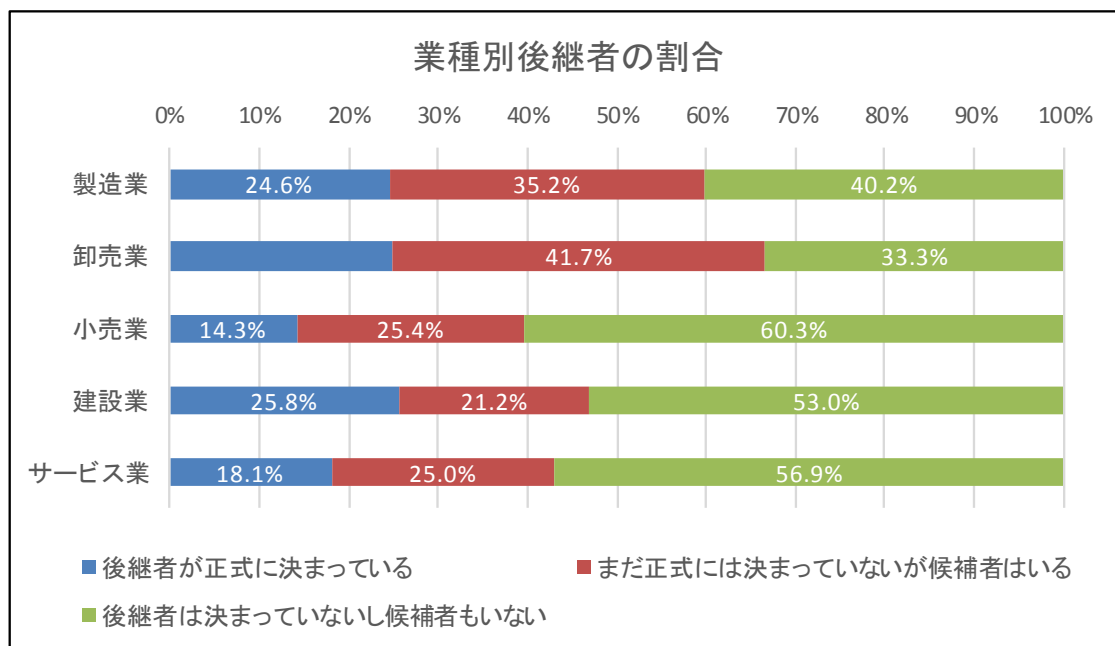
- ・後継者については「後継者は決まっていないし候補者もない」と答えた事業者が 50.2%と約半数を占めており、後継者不足がうかがえる。



- ・後継者について事業主の年齢別の分析を行った。30 才以上～60 才未満の事業主において「後継者が正式に決まっている」と回答した事業者の割合は、30～39 才：0%、40～49 才：8.6%、50～59 才：14.0%となっており、その割合は低い。一方、事業承継時期を迎えている 60 才以上の事業主において、「後継者は決まっていないし候補者もない」と回答した事業者は、60～69 才：50.0%、70～79 才：39.0%、80～89 才：36.4%となっており、事業承継期にある事業者においても後継者が決まっていない現状がうかがえる。

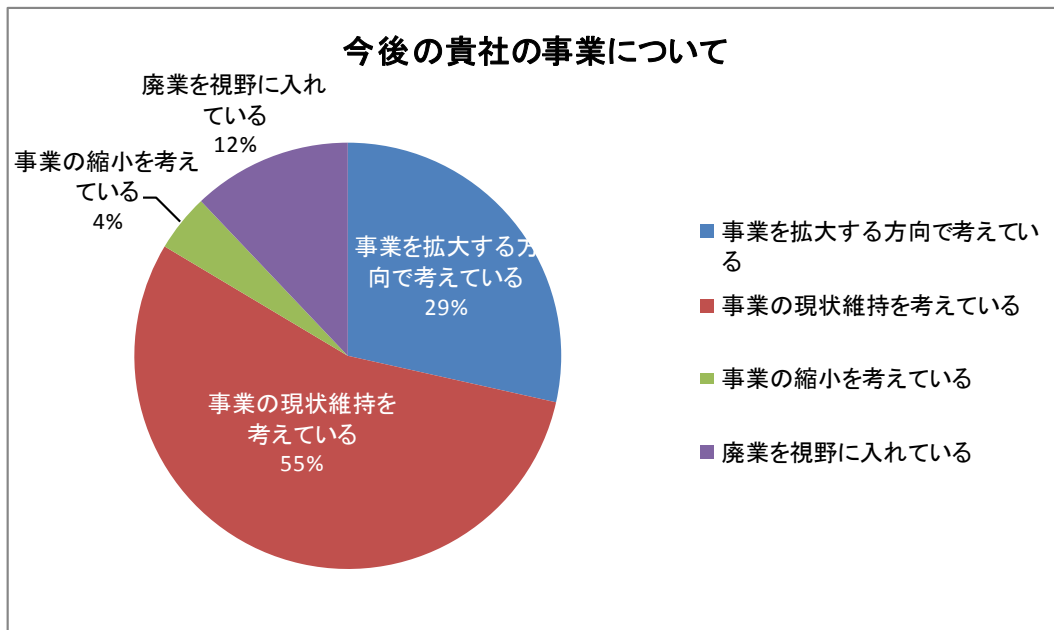


- ・後継者の状況について業種別に分析を行った。「後継者は決まっていないし候補者もない」と回答した業種は小売業がもっとも高く 60.3%となった。次いでサービス業 56.9%、建設業 53.0%の順となっている。

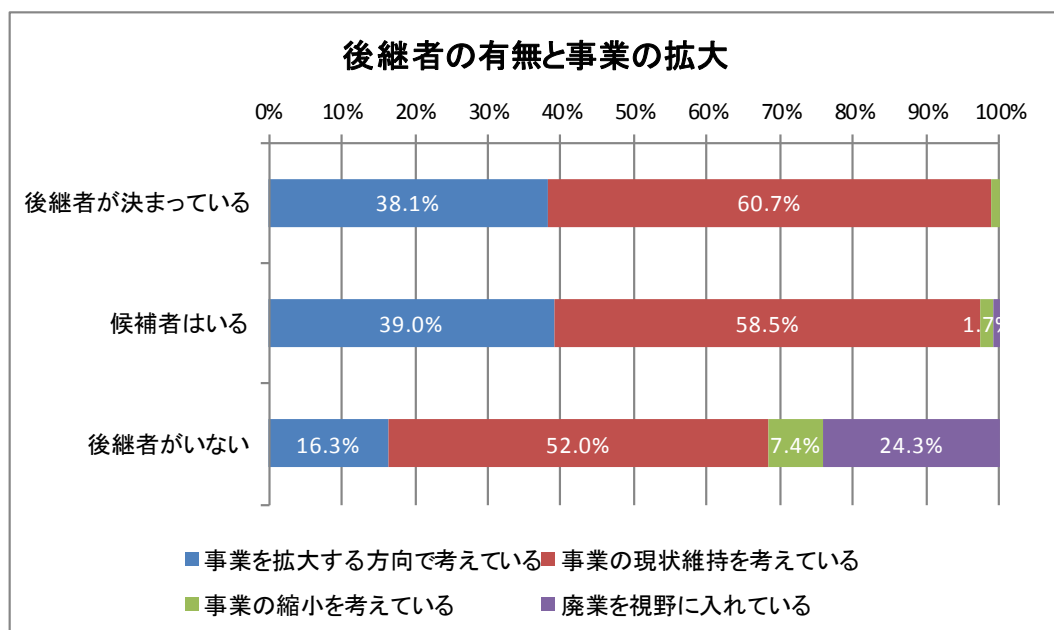


6. 今後の御社の事業について該当する番号に○を付けてください。

- ・「事業を継続し現状を維持することを考えている」と回答した事業者が全体の 55.1%を占めており最も多い。次いで、「事業を拡大する方向で考えている」28.5%、「事業をやめることも視野に入れている」12.1%、となっている。



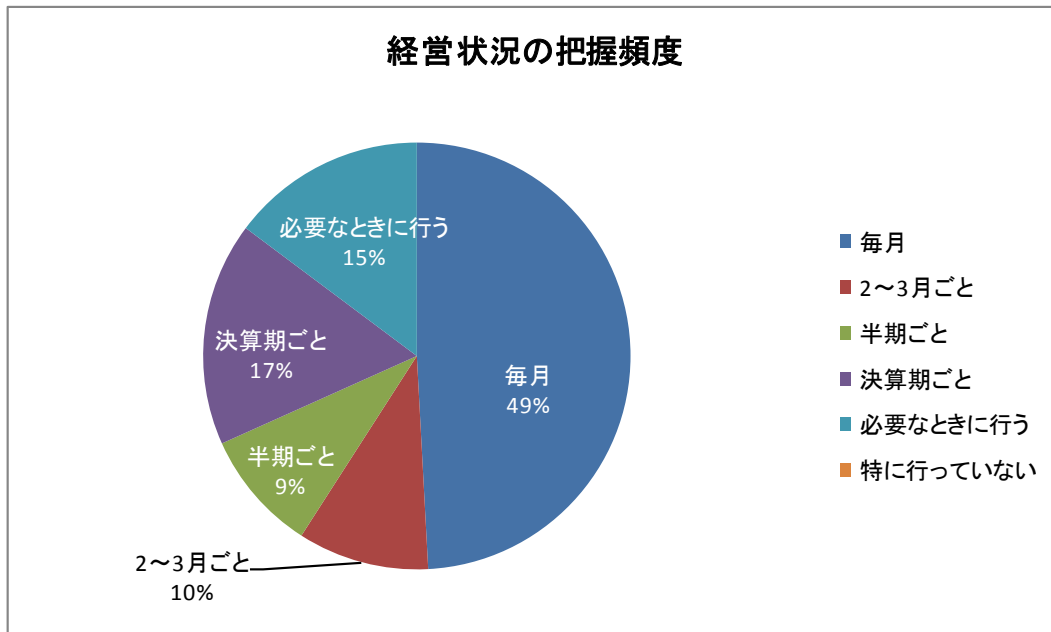
- ・一方、候補者の有無と事業拡大の関係については、「後継者が正式に決まっている」と回答した事業者のうち、「事業を継続し現状を維持することを考えている」と答えた事業者が 60.7%となっており最も多い。後継者が決まっている事業者においても、まずは事業の維持が第一目標であると考えていることがうかがえる。また、「後継者が正式に決まっている」「まだ正式には決まっていないが候補者はいる」と答えた事業者のうち「事業を拡大する方向で考えている」と回答した事業者の割合は、それぞれ 38.1%、39.0%となっており、後継者のいる事業者は後継者のいない事業者に比べ事業の拡大を考えている割合が高い。



7. 経営状況の分析について

(1) 経営状況の把握はどれぐらいの頻度で行っていますか？

- ・「毎月」と回答した事業者が 49.2%と最も高く、事業把握の頻度は比較的高いと思われる。次いで「決算期ごと」16.9%、「必要な時に行う」14.8%、となっている。



- ・「6. 今後の御社の事業について該当する番号に○を付けてください」において「事業を拡大する方向で考えている」と回答した事業者のうち、経営状況の把握について「毎月」と回答した事業者は 76.3%となっており、事業拡大に意欲のある事業主は経営状況の分析の頻度が高いと言える。

